



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 井関農機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6310 URL <https://www.iseki.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 小田切 元
問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 大楠 嘉和（TEL）03-5604-7671
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	101,917	1.0	5,575	28.0	5,200	37.1	3,105	△5.1
2025年12月期中間期	100,868	10.7	4,356	97.1	3,792	53.6	3,273	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 6,315百万円（56.7％） 2025年12月期中間期 4,030百万円（123.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	137.23	137.21
2025年12月期中間期	144.69	144.66

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年12月期中間期	223,922	83,535	35.1	3,471.46
2025年12月期	209,475	78,428	35.2	3,260.92

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 78,568百万円 2025年12月期 73,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	40.00	40.00
2026年12月期	—	—			
2026年12月期（予想）			—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	180,000	△3.1	6,000	42.0	4,900	18.9	3,000	8.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	22,984,993株	2025年12月期	22,984,993株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	352,268株	2025年12月期	356,878株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	22,629,651株	2025年12月期中間期	22,623,920株

※ 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式 (2026年12月期中間期 240,700株、2025年12月期 245,400株) が含まれております。また、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクの高まりや物価上昇の影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1,049百万円増加し、101,917百万円(前年同期比1.0%増加)となりました。

国内売上高は前年同期比1,927百万円減少の63,913百万円(前年同期比2.9%減少)となりました。農機製品は、引き続き受注好調であるものの、今年度は生産拠点再編の過渡期であり、生産能力が一時的に低下しているため、減収となりました。一方、作業機やメンテナンス収入は続伸しました。

海外売上高は前年同期比2,976百万円増加の38,004百万円(前年同期比8.5%増加)となりました。海外成長戦略の軸である欧州の売上拡大に加え、為替影響もあり増収となりました。

営業利益は前年同期比1,219百万円増加の5,575百万円(前年同期比28.0%増加)となりました。プロジェクトZと価格改定の効果で利益率が改善し、増益となりました。

経常利益は前年同期比1,407百万円増加の5,200百万円(前年同期比37.1%増加)となりました。主に為替差損益の好転により増益幅が拡大しました。

税金等調整前中間純利益は前年同期比142百万円増加の4,871百万円(前年同期比3.0%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比167百万円減少の3,105百万円(前年同期比5.1%減少)となりました。主に固定資産売却益の剥落によるものです。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は13,932百万円(前年同期比5.1%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は5,212百万円(前年同期比8.4%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は4,383百万円(前年同期比40.7%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は27,300百万円(前年同期比6.7%増加)、その他農業関連(施設工事など)は13,083百万円(前年同期比4.8%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタ、草刈機など)は26,783百万円(前年同期比5.9%増加)、栽培用機械(田植機など)は978百万円(前年同期比0.9%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は573百万円(前年同期比21.2%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は4,697百万円(前年同期比24.7%増加)、その他農業関連は4,970百万円(前年同期比10.5%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当中間連結会計期間末の総資産は、主に季節的要因に伴う売掛債権の増加や、生産拠点再編に伴う設備取得により、前連結会計年度末に比べ14,447百万円増加し223,922百万円となりました。

〔負債〕

当中間連結会計期間末の負債合計は、主に有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ9,339百万円増加し140,386百万円となりました。

〔純資産〕

当中間連結会計期間末の純資産合計は、主に中間純利益の計上や株価上昇に伴う有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ5,107百万円増加し83,535百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,952百万円減少し6,887百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に季節的要因に伴う売上債権の増加により2,645百万円の支出(前年同期は4,511百万円の収入)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産拠点再編に伴う設備投資による支出により8,891百万円の支出(前年同期比8,151百万円の支出増)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の増加により5,342百万円の収入(前年同期は3,063百万円の支出)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2026年12月期)の業績予想は、前回発表時(2026年2月13日)から修正しておりません。

なお、当業績予想における通期平均為替レートは、対米ドル＝153.4円(前回:150.0円)、対ユーロ＝180.2円(前回:175.0円)に見直しております。(下期想定為替レートは、対米ドル＝150.0円、対ユーロ＝175.0円)

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。

なお、「令和8年熊本地震」による当社グループへの影響については、現在精査中であり、開示すべき事象が発生した場合は、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,891	7,127
受取手形、売掛金及び契約資産	26,494	35,549
商品及び製品	47,999	46,997
仕掛品	8,285	9,062
原材料及び貯蔵品	1,457	1,633
その他	5,417	5,658
貸倒引当金	△113	△133
流動資産合計	102,431	105,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,400	25,883
土地	43,607	43,396
その他(純額)	15,637	19,935
有形固定資産合計	83,645	89,215
無形固定資産	3,970	4,660
投資その他の資産		
投資有価証券	13,200	17,225
退職給付に係る資産	5,175	5,910
その他	1,850	1,779
貸倒引当金	△797	△763
投資その他の資産合計	19,428	24,150
固定資産合計	107,044	118,026
資産合計	209,475	223,922

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,918	13,735
電子記録債務	15,005	14,303
短期借入金	28,738	36,261
1年内返済予定の長期借入金	9,359	7,334
未払法人税等	917	983
賞与引当金	696	940
未払金	13,911	14,195
その他	16,376	13,821
流動負債合計	96,922	101,576
固定負債		
長期借入金	16,898	18,836
再評価に係る繰延税金負債	4,122	4,087
役員退職慰労引当金	165	171
役員株式給付引当金	43	50
退職給付に係る負債	4,809	5,328
資産除去債務	1,011	1,009
その他	7,073	9,326
固定負債合計	34,124	38,810
負債合計	131,046	140,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,060	12,832
利益剰余金	19,146	21,412
自己株式	△577	△571
株主資本合計	54,973	57,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,866	8,624
繰延ヘッジ損益	△70	△11
土地再評価差額金	8,503	8,427
為替換算調整勘定	3,014	3,128
退職給付に係る調整累計額	1,500	1,381
その他の包括利益累計額合計	18,814	21,550
新株予約権	8	8
非支配株主持分	4,631	4,958
純資産合計	78,428	83,535
負債純資産合計	209,475	223,922

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	100,868	101,917
売上原価	71,492	69,801
売上総利益	29,375	32,116
販売費及び一般管理費	25,018	26,540
営業利益	4,356	5,575
営業外収益		
受取利息	72	85
受取配当金	159	196
為替差益	—	120
その他	348	415
営業外収益合計	580	818
営業外費用		
支払利息	781	779
為替差損	108	—
シンジケートローン手数料	110	336
その他	144	76
営業外費用合計	1,144	1,193
経常利益	3,792	5,200
特別利益		
固定資産売却益	1,105	63
特別利益合計	1,105	63
特別損失		
固定資産除売却損	112	183
減損損失	56	209
特別損失合計	168	392
税金等調整前中間純利益	4,729	4,871
法人税、住民税及び事業税	1,341	1,421
法人税等調整額	△20	△4
法人税等合計	1,320	1,417
中間純利益	3,409	3,454
非支配株主に帰属する中間純利益	135	349
親会社株主に帰属する中間純利益	3,273	3,105

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,409	3,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	781	2,760
繰延ヘッジ損益	△38	75
土地再評価差額金	△118	—
為替換算調整勘定	123	143
退職給付に係る調整額	△127	△118
その他の包括利益合計	620	2,860
中間包括利益	4,030	6,315
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,804	5,917
非支配株主に係る中間包括利益	225	397

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,729	4,871
減価償却費	2,566	2,680
減損損失	56	209
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13	△734
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	517
受取利息及び受取配当金	△232	△282
支払利息	781	779
為替差損益(△は益)	△286	△216
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△993	119
売上債権の増減額(△は増加)	△16,306	△8,970
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,170	343
仕入債務の増減額(△は減少)	896	970
未払金の増減額(△は減少)	2,203	1,039
その他	1,796	△1,492
小計	6,313	△166
利息及び配当金の受取額	232	282
利息の支払額	△774	△756
事業構造改革費用の支払額	—	△562
補助金の返還額	—	△101
法人税等の支払額	△1,259	△1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,511	△2,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,430	△8,842
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,736	228
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	16	—
貸付金の増減額(△は増加)	△54	△28
定期預金の増減額(△は増加)	△199	△189
その他	191	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739	△8,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,105	7,376
長期借入れによる収入	3,142	6,240
長期借入金の返済による支出	△5,844	△6,374
セール・アンド・リースバックによる収入	245	201
リース債務の返済による支出	△863	△794
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△683	△908
非支配株主への配当金の支払額	△163	△70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,063	5,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,028	△5,952
現金及び現金同等物の期首残高	8,150	12,840
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	564	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,743	6,887

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。